宮崎労働局　　Press Release

宮崎労働局発表
平成29年10月31日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部　　長　山下　拓志
職業安定課長　児玉　太
地方労働市場情報官　橋本　智晴
（代表電話）0985（38）8823

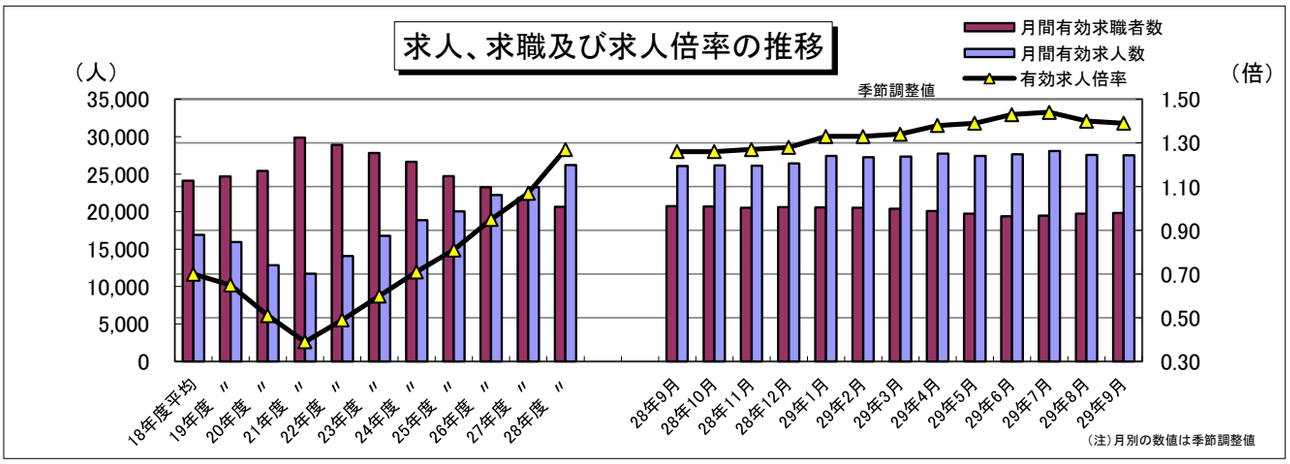
報道関係者　各位

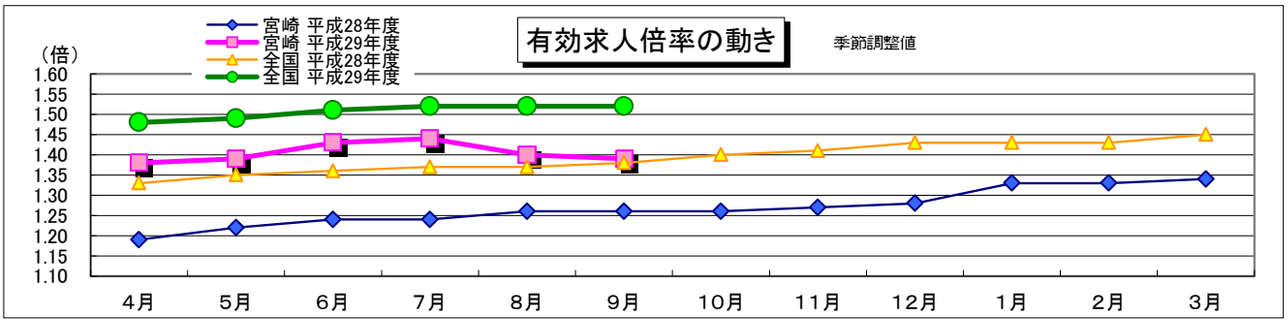
雇用失業情勢（平成29年9月分）

平成29年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1．39倍と前月より0．01ポイント低下。
有効求人倍率は、31ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0．85倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
　雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

・平成29年9月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント下回り1.39倍となった。
・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.2%増、前年同月比（原数値）で5.0%減（78ヶ月連続）
・【有効求人数】は、（季節調整値）前月比で0.2%減、前年同月比（原数値）で5.7%増（51ヶ月連続）
・【新規求職者数】は、前年同月比（原数値）は3.5%減、【新規求人数】は、前年同月比（原数値）7.7%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.2%増加し、有効求人数（同）は前月比0.2%減少したことから、前月より0.01ポイント下回り**1.39倍**となった。なお、前年同月比は、0.13ポイント上昇し91ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数（原数値）は、前年同月比で3.5%（181人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比5.0%（1,044人）減少し78ヶ月連続となっている。
新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.3%（57人）増、離職者が10.3%（220人）減、無業者が17.1%（34人）増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.2%（84人）減となっている。
一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で7.7%（772人）増加となった。また、有効求人数（原数値）は前年同月比で5.7%（1,512人）の増加で51ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、宿泊業，飲食サービス業が353人（60.3%）増、医療，福祉が238人（9.3%）増、学術研究，専門・技術サービス業が231人（195.8%）増等となる一方、製造業が197人（14.7%）減、情報通信業が135人（39.5%）減等（18産業中7産業で減少）となったことから、全体で772人（7.7%）の増加となった。





有効求人倍率〈季節調整値、倍、ポイント〉

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39						
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14	0.13						
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52						
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14						

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X－12－ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

１．新規求職の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求職者数】（原数値）は、4,928人で3.5%（181人）減少 となった。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が5.3%（57人）増、離職者が10.3%（220人）減、無業者が17.1%（34人）増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.2%（84人）減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別（6区分）にみると、24歳以下が3.8%（19人)減、25～34歳が8.8%（75人)減、35～44歳が4.5%（36人)減、45～54歳が1.9%（12人)増、55歳～64歳が5.2%（26人)減、65歳以上が12.9%(15人)増で、全体では3.8%(129人)減となっている。（別表7参照）

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が5.2%（40人）減、「事務的職業」が4.7%（56人）減、「販売の職業」が20.3%（95人）減、「サービスの職業」が10.4%（89人）減、「農林漁業の職業」が同数、「生産工程の職業」が5.0%（25人）減、「輸送・機械運転の職業」が16.6%（35人）減、「建設・採掘の職業」が5.6%（6人）増、「運搬・清掃等の職業」が3.3%（22人）増となった。

新規求職（パートを含む、人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928							31,342
対前年同月比	−5.6%	−6.0%	−10.3%	−5.2%	−1.7%	−3.5%							−5.5%

２．新規求人の動き＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【新規求人数】（原数値）は、10,759人で7.7%（772人）増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、宿泊業，飲食サービス業が353人（60.3%）増、医療，福祉が238人（9.3%）増、学術研究，専門・技術サービス業が231人（195.8%)増等となる一方、製造業が197人（14.7%）減、情報通信業が135人（39.5%)減等（18産業中7産業で減少）となったことから、全体で772人（7.7%）の増加となった。（別表8参照）

新規求人（パートを含む、人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759							59,620
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	−1.6%	7.7%							6.3%

３．職業紹介状況について（パートを含む）＜原数値＞

＜数値の対比は前年同月比＞

○【職業紹介状況】は、紹介件数が783件（10.6%）減の6,626件となり、就職件数は105件（4.3%）減の2,315件となった。就職率（対新規求職者）は、0.4ポイント下回って47.0%となった。

うち、パートの紹介件数は213件（10.2%）減の1,866件となり、就職件数は66件（7.9%）減の767件となった。
就職率（対新規求職者）は、2.5ポイント下回って47.0%となった。

就職（パートを含む、件）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315							13,863
	対前年同月比	−6.3%	−1.1%	−7.7%	−4.8%	−2.2%	−4.3%							−4.5%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%							44.2%

（注）就職率は新規求職者数に対する比率

４．正社員有効求人倍率の動き＜原数値＞

○【正社員有効求人倍率】（原数値）は0.85倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。
（ 正社員有効求人数 11,285人　　常用フルタイム有効求職者数 13,231人 ）

※正社員有効求人倍率：正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日　平成29年12月1日（金）

別表１　職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

	29年9月	29年8月	対前月増減率(差)（%）	28年9月	対前年同月増減率(差)（%）
1 月間有効求職者数（人）	20,025	20,074	▲0.2	21,069	▲5.0
季節調整値	* 19,793	* 19,746	0.2	20,733	－
2 新規求職申込件数（件）	4,928	5,010	▲1.6	5,109	▲3.5
3 月間有効求人数（人）	28,251	27,222	3.8	26,739	5.7
季節調整値	* 27,508	* 27,553	▲0.2	26,073	－
4 新規求人数　（人）	10,759	9,892	8.8	9,987	7.7
5 紹介件数　（件）	6,626	6,213	6.6	7,409	▲10.6
6 就職件数　（件）	2,315	2,137	8.3	2,420	▲4.3
7 就職率（6/2）　（%）	47.0	42.7	4.3	47.4	▲0.4
8 充足数　（件）	2,171	2,045	6.2	2,310	▲6.0
9 充足率（8/4）　（%）	20.2	20.7	▲0.5	23.1	▲2.9

＊季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表２　有効求人倍率（季節調整値、倍）

	29年9月	29年8月	前月差（ポイント）	28年9月	前年同月差（ポイント）
宮崎県	1.39	1.40	▲0.01	1.26	0.13
全　国	1.52	1.52	0.00	1.38	0.14

別表３　雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)　（受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568						

別表４　安定所別有効求人倍率（原数値、倍）

	29年9月	29年8月	前月差（ポイント）	28年9月	前年同月差（ポイント）
宮　崎	1.52	1.48	0.04	1.39	0.13
延　岡	1.09	1.02	0.07	0.90	0.19
日　向	1.12	1.05	0.07	0.96	0.16
都　城	1.73	1.68	0.05	1.60	0.13
日　南	1.11	1.05	0.06	1.12	▲0.01
高　鍋	1.10	1.12	▲0.02	0.90	0.20
小　林	1.56	1.35	0.21	1.36	0.20
県　計	1.41	1.36	0.05	1.27	0.14

別表5　九州各県の有効求人倍率（季節調整値　　差：ポイント）

	29年9月	29年8月	前月差	28年9月	前年同月差
福　岡	1.52	1.51	0.01	1.37	0.15
佐　賀	1.29	1.27	0.02	1.13	0.16
長　崎	1.19	1.20	▲0.01	1.16	0.03
熊　本	1.58	1.65	▲0.07	1.39	0.19
大　分	1.43	1.44	▲0.01	1.25	0.18
宮　崎	1.39	1.40	▲0.01	1.26	0.13
鹿児島	1.24	1.23	0.01	1.05	0.19
沖　縄	1.08	1.11	▲0.03	0.98	0.10

＊季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6　パートタイム職業紹介状況

	29年9月	29年8月	対前月増減率・差（%）	28年9月	前年同月増減率・差（%）
1 月間有効求職者数（人）	6,772	6,769	0.0	7,003	▲3.3
2 新規求職申込件数（件）	1,633	1,544	5.8	1,682	▲2.9
3 月間有効求人数　（人）	9,662	9,179	5.3	9,643	0.2
4 新規求人数　　（人）	3,822	3,298	15.9	3,722	2.7
5 紹介件数　　（件）	1,866	1,658	12.5	2,079	▲10.2
6 就職件数　　（件）	767	702	9.3	833	▲7.9
7　充足数　　（件）	722	652	10.7	804	▲10.2
8　充足率　　（%）	18.9%	19.8%	▲0.9	21.6%	▲2.7

別表7　新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県　計			24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数		29年9月	481	782	772	654	470	131	3,290
		28年9月	500	857	808	642	496	116	3,419
		前年比	▲ 3.8%	▲ 8.8%	▲ 4.5%	1.9%	▲ 5.2%	12.9%	▲ 3.8%
	在職者	29年9月	166	293	317	221	117	20	1,134
		28年9月	140	307	292	197	127	14	1,077
		前年比	18.6%	▲ 4.6%	8.6%	12.2%	▲ 7.9%	42.9%	5.3%
	離職者	29年9月	244	448	420	396	320	95	1,923
		28年9月	300	513	473	412	348	97	2,143
		前年比	▲ 18.7%	▲ 12.7%	▲ 11.2%	▲ 3.9%	▲ 8.0%	▲ 2.1%	▲ 10.3%
		事業主都合	29年9月	23	71	89	92	75	28	378
			28年9月	20	86	108	107	115	26	462
			前年比	15.0%	▲ 17.4%	▲ 17.6%	▲ 14.0%	▲ 34.8%	7.7%	▲ 18.2%
		自己都合	29年9月	219	370	324	294	207	53	1,467
			28年9月	278	421	352	292	201	57	1,601
			前年比	▲ 21.2%	▲ 12.1%	▲ 8.0%	0.7%	3.0%	▲ 7.0%	▲ 8.4%
	無業者	29年9月	71	41	35	37	33	16	233
		28年9月	60	37	43	33	21	5	199
		前年比	18.3%	10.8%	▲ 18.6%	12.1%	57.1%	220.0%	17.1%

別表8　産業別・規模別新規求人状況（原数値）

項目 / 産業別・規模別	求人状況				
	29年9月	29年8月	前月比(%)	28年9月	前年同月比(%)
A.B 農、林、漁業	301	276	9.1	257	17.1
C　鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	133.3	8	▲12.5
D　建設業	721	738	▲2.3	726	▲0.7
E　製造業	1,145	1,125	1.8	1,342	▲14.7
食料品製造業	353	428	▲17.5	693	▲49.1
飲料・たばこ・飼料製造業	141	60	135.0	29	386.2
繊維工業	87	97	▲10.3	85	2.4
木材・木製品製造業	82	60	36.7	89	▲7.9
家具・装備品製造業	5	18	▲72.2	20	▲75.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	13	▲30.8	7	28.6
印刷・同関連業	23	34	▲32.4	27	▲14.8
化学工業	18	62	▲71.0	23	▲21.7
石油製品・石炭製品製造業	1	0	－	0	－
プラスチック製品製造業	45	25	80.0	25	80.0
ゴム製品製造業	1	17	▲94.1	24	▲95.8
窯業・土石製品製造業	16	26	▲38.5	24	▲33.3
鉄鋼業	3	4	▲25.0	0	－
非鉄金属製造業	0	2	▲100.0	0	－
金属製品製造業	92	34	170.6	39	135.9
はん用機械器具製造業	41	38	7.9	18	127.8
生産用機械器具製造業	15	16	▲6.3	14	7.1
業務用機械器具製造業	10	71	▲85.9	43	▲76.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	117	9	1,200.0	48	143.8
電気機械器具製造業	13	56	▲76.8	58	▲77.6
情報通信機械器具製造業	20	30	▲33.3	33	▲39.4
輸送用機械器具製造業	39	6	550.0	25	56.0
その他の製造業	14	19	▲26.3	18	▲22.2
F　電気・ガス・熱供給・水道業	2	12	▲83.3	7	▲71.4
G　情報通信業	207	110	88.2	342	▲39.5
H　運輸業、郵便業	412	533	▲22.7	384	7.3
I　卸売業、小売業	1,391	1,374	1.2	1,288	8.0
J　金融業、保険業	64	35	82.9	64	0.0
K　不動産業、物品賃貸業	113	136	▲16.9	74	52.7
L　学術研究、専門・技術サービス業	349	132	164.4	118	195.8
M　宿泊業、飲食サービス業	938	794	18.1	585	60.3
宿泊業	122	178	▲31.5	104	17.3
N　生活関連サービス業、娯楽業	267	345	▲22.6	267	0.0
O　教育、学習支援業	136	159	▲14.5	145	▲6.2
P　医療、福祉	2,788	2,348	18.7	2,550	9.3
Q　複合サービス事業	117	96	21.9	121	▲3.3
R　サービス業（他に分類されないもの）	1,716	1,560	10.0	1,628	5.4
S.T 公務、その他	85	116	▲26.7	81	4.9
合計	10,759	9,892	8.8	9,987	7.7
規模別　29人以下	7,179	6,323	13.5	6,380	12.5
規模別　30～99人	2,341	2,300	1.8	2,196	6.6
規模別　100～299人	963	952	1.2	1,100	▲12.5
規模別　300～499人	115	143	▲19.6	121	▲5.0
規模別　500～999人	153	110	39.1	164	▲6.7
規模別　1，000人以上	8	64	▲87.5	26	▲69.2

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。